

令和7年度 施政方針 地方創生のまちづくりと持続可能な行財政運営



「施政方針」は、市長が市政運営についての基本的な考え方や重点的に取り組む施策などを市民の皆さんにお示しするものです。

令和7年度は、いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となる年であり、人口減少・少子高齢化といった日本全体が直面している構造的課題は、一層厳しい環境を迎えます。

そうした中、社会保障経費や復興事業により新たに整備した公共施設の維持管理経費の増加、老朽化対策に加え、昨今の物価高騰による影響なども見込まれ、財政状況はこれまで以上に厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、人口減少社会を見据えた健全な財政運営に努めるとともに、社会情勢や市民ニーズの変化を的確に捉えながら、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用による市民サービスの利便性向上を図ることで、将来を見据えた持続可能な行財政運営に取り組んでいきます。

☎ 政策企画課(内線4212)

施政方針 6つの重点施策と主な事業

1 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり

地域が活気に満ちあふれるためには、その地域の人々が生き生きと生活できることが基本です。多彩な祭りや文化、スポーツ、趣味などの活動を通じて楽しく暮らし、石巻への誇りや愛着を深められるよう、次の各施策に取り組みます。

①交流人口の拡大

いしのまきスポーツコミッションが主催する各種大会・イベントやスポーツ合宿の誘致、地元競技団体による大会運営を支援するとともに、プロアスリートやパラリンピアンによるスポーツ教室、プロスポーツチームと連携した交流イベントのほか、国内でも屈指の人気を誇るサイクルイベントとして定着しているツール・ド・東北やいしのまき復興マラソンなどを開催します。

〔スポーツ交流事業〕

②高齢者の生きがいづくり

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康的な日常生活を送ることができるよう、地域住民同士が交流し、新たな仲間をつくる機会を提供するとともに、高齢者の知識や経験を活かした創造的な活動や趣味活動の場の充実を図ります。

〔高齢者の生きがいと創造の事業〕

③豊かな自然の保護と魅力の発信

健全で恵み豊かな環境を保全し、美しいふるさとを次の世代に継承するため、「環境基本計画」の策定を着実に進めるとともに、市民・事業者と行政とが連携して、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す、「ゼロカーボンシティ・石巻」の実現に取り組みます。

〔環境基本計画策定事業〕

④SDGsの推進

一人一人の関心や意識向上を図るため、市内学校への出前講座に加え、企業などによる取り組みの紹介やワークショップなど、普及啓発活動を積極的に推進し、SDGsの市民認知度、取組度の更なる向上を目指します。

〔SDGs普及啓発事業〕

2 安全・安心なまちづくり

気候変動による風水害の頻発、激甚化を踏まえ、自然災害に対する一層の防災意識の向上や対策に取り組むとともに、市民の生命と財産を守る基盤となる医療体制の強化を図り、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、安全・安心なまちづくりに向け、次の各施策に取り組みます。

①災害に強いまちづくりの確立

県が公表した「津波浸水想定」や「石巻市地域防災計画」の改訂内容を踏まえ、「津波避難対策緊急事業計画」を策定するとともに、新たに必要な避難関連施設の整備や防災サインの見直しなどを進め、地域防災力の向上に努めます。

〔津波避難対策緊急事業〕

②市民の健康・命を守る医療体制の充実

東日本大震災に伴う医療施設の偏在により、東部地区と西部地区の医療体制の格差が拡大し、産科医および小児科医が不足している状況などを踏まえて創設した「医療施設開設支援事業」の周知を一層強化し、民間医療施設の開設を促進します。

③介護従事者の働く環境整備と人材育成の強化

介護事業所が主催する、介護人材確保対策や地域住民への介護・福祉に関する意識啓発を目的としたイベントへの支援を継続するとともに、介護事業所に勤務する職員を対象とした研修会などを開催します。

〔介護保険推進事業〕

④地域共生社会の実現

急速に進展する少子高齢化や労働力不足を踏まえ、地域医療・介護・福祉のサービス水準を維持するとともに、在宅医療・介護の各専門職による課題抽出とその対応を検討する関係が保持できるヘルスケアネットを推進し、医療と介護の連携を強化します。

〔在宅医療・介護連携推進事業〕

3 人口減少対策と地域コミュニティの強化

人口減少は、確実に進行していく深刻な問題です。労働力不足による経済活動の停滞や市場規模の縮小、社会保障費の増大など、その影響は地域のあらゆる面に波及することから、減少のスピードを抑え、安定化させるとともに、地域コミュニティを維持していくため、次の各施策に取り組みます。

①出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援

子どもや若者の自己肯定感を高め、社会の一員としての主体性を育むため、子ども・若者委員によるワークショップを実施するほか、子どもや若者が自ら企画・立案する「こどもまんなかアクション」の実現を支援するなど、石巻に住み続けたいと思えるシビックプライドの醸成を図るとともに、全ての子ども・若者が将来にわたって幸福に暮らせる社会を目指します。〔こどもまんなか推進事業〕

②教育環境の充実

子どもたちがこれからの社会を主体的に生き抜く力を育むため、全ての幼児や低学年児童が、豊かな心情、学ぼうとする意欲、健全な生活態度といった「学びの土台」を身に付けるとともに、児童生徒一人一人が自己の可能性を発揮し、他者との共生を通じて自己肯定感を高められるよう取り組みます。〔幼児教育推進事業、学校わくわくプラン推進事業〕

③移住促進と関係人口の創出

市内事業者によるロゴマークを活用したシティプロモーション活動を支援し、本市を象徴する新たなシンボルとして広く浸透させるとともに、本市の認知度向上とシビックプライドの醸成を図ります。〔ロゴマーク活用事業〕

④持続可能な公共交通ネットワークの整備

日常の移動手段として選ばれる公共交通を目指すため、住民バスの路線再編を進めるとともに、運転免許証返納者に対する路線バスの運賃割引制度を創設し、運転免許証返納者の移動費用負担の軽減および路線バスの利用を促進します。〔運転免許証返納支援事業〕

⑤地域コミュニティの充実と強化

多様化する地域課題の解決や住民主体の活力ある地域づくりを図るため、住民自治組織の早期設立に向けた支援を継続するとともに、住民の意識醸成を図りながら、地域の特色や住民の力を活かした住民自治組織の活発な活動を促進します。〔ずっと住みたい地域づくり支援事業〕

4 産業の発展と雇用創出

少子高齢化の加速、気候変動による自然災害の頻発、さらには物価高騰の影響など、複合的な課題に直面している状況を踏まえ、地域資源の活用や販路の拡大、担い手の確保・育成をはじめ、企業の経営体質強化や新たな価値の創造など、稼ぐ力を強化していくため、次の各施策に取り組みます。

①地場産業の支援・高度化

「次世代放射光施設ナノテラス」を活用できる環境を整備し、先端技術の活用による製品開発や付加価値の創出、新たな市場開拓を支援することで、地元企業の発展を促進します。

また、海洋環境の影響を受けにくい陸上養殖の普及を促進するため、陸上養殖システムを導入する事業者に対し、導入経費の一部を助成するほか、石巻市産の木材を一定量以上使用して一般住宅を新築する施主に対し、建築費用の一部を助成することで、木材産業界の振興を図ります。

〔産業振興対策事業、水産振興事業、林業振興事業〕

②第一次産業における担い手の育成

第一次産業の魅力を発信するとともに、就業相談から就業・独立支援、さらには就業後のフォローアップ活動などを実施し、就業者の受入体制を整え、その定着を促進するための支援に取り組みます。

③企業立地と新規創業の促進

本市に新しい企業を呼び込むため、企業の多様なニーズに応えられる環境づくりを進めるとともに、県内外の企業に対し各種優遇制度や本市独自の助成制度をPRするなど、積極的な企業誘致活動を推進します。

また、創業機運の醸成をはじめ、創業準備期から創業後に至るまでの包括的な支援に取り組みます。〔企業立地等促進事業、産業振興事業〕

④全世代の就労対策と支援

若者の地元定着を促進するため、高校生を対象とした合同企業説明会や地元企業見学会など、将来のキャリアを考えるきっかけとなる機会を提供し、地元就職につなげるとともに、働く意欲のある高齢者と働く場の掘り起こしを進め、年齢にかかわらず能力を発揮できる環境の整備に取り組みます。

5 物流拠点の形成と新たな観光の構築

産業・経済の活性化、観光・文化の振興、さらには高度救急医療体制や災害時における緊急輸送・物流機能の強化といった面において、道路網や港湾の果たす役割は大きく、非常に重要なものとなっております。

また、豊かな自然や多彩な食材と歴史・文化が織りなす、魅力ある地域資源をさまざまな形で発信し、新たな観光ルートの構築による観光振興を進めていくため、次の各施策に取り組みます。

①物流機能の強化

国際拠点港湾「仙台塩釜港石巻港区」における耐震強化岸壁の整備が進められているところですが、石巻港においては、三陸沿岸道路や石巻新庄道路などの陸路と海路の結節点となる、石巻港を核とした物流拠点都市の形成のほか、防災拠点としての更なる機能強化に向け、官民挙げた要望活動を展開するとともに、石巻港の利用促進を図るため、港湾管理者等と連携したPR活動を展開します。〔仙台塩釜港石巻港区利用促進事業〕

②新たな観光資源の構築と情報発信の強化

中心市街地の回遊性の向上による賑わいの創出を図るため、中心市街地への新規出店をワンストップで支援する「街なか出店サポートセンター」を設置するとともに、空き地・空き店舗を活用した事業や街なかで開催するイベントなどの支援により、誰にとっても居心地がよい、歩きたくなる楽しいまちを目指します。〔中心市街地活性化事業〕

6 広域連携体制の強化

人口減少、少子高齢化が進んでいる中、各市町が有する機能、資源を有効活用し、住民が安心して暮らし続けることができるよう、さまざまな分野において連携・協力しながら圏域全体の活性化を図り、住民はもとより移住者の定住を促進することで、石巻圏域が将来にわたって持続していくため、次の各施策に取り組みます。

①圏域における移住定住の促進

首都圏で開催される移住相談イベントで、圏域のスケールメリットを活かした魅力発信に取り組むほか、若者や子育て世代をターゲットとした移住体験ツアーを実施します。〔石巻圏域お試し移住体験事業〕

②圏域における交流人口の拡大

一般社団法人石巻圏観光推進機構との連携、協力体制を一層強化し、通過型から滞在型観光への転換に向け、みちのく潮風トレイルや教育旅行の事業周知を積極的に行いながら、受入れ環境の整備、地域資源を活用した広域観光を推進します。〔石巻圏DMO推進事業〕

③持続可能な地域社会の構築

2市1町が連携し、SDGsシンポジウムの開催をはじめ、ビーチクリーン活動や圏域SDGsパートナー企業を対象としたセミナーの実施など、SDGsの理念を広く普及させる取り組みを進め、SDGsの視点に基づいて地域課題を解決し、持続可能な地域社会の実現を目指します。〔SDGs連携事業〕